

# 内外経済の見通し

## 世界経済見通し概要

世界経済は欧州債務問題等の構造問題を抱え、  
当面調整を余儀なくされる展開

## 日 本

今後もプラス成長を堅持する見通しながら、  
同時に下振れリスクとデフレギャップが根強く残存

## 米 国

欧州債務問題が当面の成長を抑制

## 西 欧

ユーロ圏は債務問題拡大から緩やかな景気後退へ、  
英国は 2012 年にかけて低成長が続く

## ア ジ ア

欧米経済の減速を受け、成長ペースは鈍化

## オーストラリア

景気の回復基調は緩やか、インフレ懸念の後退で RBA は利下げを実施

## 中南米

緩慢な成長が続くものの深刻な落ち込みには至らず

## ロシア・中東欧

西欧経済の急減速を受け、来年にかけて成長率は低下

## 原油価格

原油価格は横這い圏内で推移する見込み

## 世界経済は欧州債務問題等の構造問題を抱え、当面調整を余儀なくされる展開

米国経済は、リーマンショック以降の構造調整に未だ方が付かない段階で、財政頼みの成長を民間部門の自律的回復に繋ぎ切る前に債務上限問題に直面。「頼みの財政政策が今後手足を縛られる」「牽引役不在に陥った」との不安から、企業・家計のマインドが急速に冷え込み、景気は失速に至った。米国が抱える住宅市場を中心とする構造問題の解消には未だ数年単位の時間を要する状況であり、欧州債務問題からの悪影響も甚大な中、当面、低成長の継続を余儀なくされる見込みである。

欧州経済は、米国以上に深刻な局面を迎えている。欧州債務問題の根源であるユーロ圏に内在する経済競争力格差を縮小させることは長い道程を必要とする極めて困難な課題であり、これまでの EU・IMF の対応策がもっぱら欧州周縁国の資金繰りを付けることに終始してきたことも勘案すれば、欧州は今後長期にわたってこの問題と付き合い続けなければならない状況と言える。さらに、債務問題は既に金融問題に発展しており、欧州の銀行は極めて困難な状況に直面している。欧銀は、そもそもリーマンショック以降の不良債権処理が未だ途半ばの段階にとどまっており、今後巨額の償却が必要な状況にあった。そこに、今回の債務問題による保有国債の評価損が上乘せされた格好であり、大幅な資本不足を解消する過程で、貸出抑制や金融市場混乱などを通じた経済への更なる下押し圧力が発生しないかが懸念される状況である。ユーロ圏経済は当面、景気後退も視野に入れた調整局面が継続する見通しである。

欧米経済のこうした苦しい情勢を踏まえると、アジア経済も旺盛な内需に支えられているとはいえ、欧米向け輸出の鈍化を背景に相応の成長減速は避けられない状況と見ざるを得ない。加えて、構造的な資源・食糧需給逼迫や根強い賃金上昇圧力などを背景として、インフレが中長期的に成長の制約要因となりそうなことも引き続き気懸かりな状況である。

こうしたなか、わが国経済は、悪影響が懸念された夏場の電力供給制約問題などもひとまず乗り越え、震災の落ち込みからの回復の足取りを一段と確かなものとしつつある。実際、直近 7～9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+6.0%と 4 四半期ぶりにプラス成長を記録した。

今後の展望についても、官民の復旧・復興需要がいよいよ本格化の兆しをみせ始めており、2012 年度末にかけて景気回復を力強く牽引していくことが期待される。ただ、一方で、①想定を超える世界経済の後退や金融危機の発生、②一層の円高進行、③タイ洪水被害の国内影響の拡大、④今夏レベルを大きく超える電力供給制約など、景気を予想外に下振れさせるリスクも目白押しである点には注意が必要である。

(経済調査室長 松宮 基夫)

## 世界経済見通し総括表

	実質GDP成長率 (%)			消費者物価上昇率 (%)			経常収支 (億ドル)		
	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年
日本 (年度ベース)	4.1 (2.4)	▲ 0.3 (0.4)	2.5 (2.5)	▲ 1.0 (▲ 0.9)	▲ 0.3 (▲ 0.2)	▲ 0.6 (▲ 0.5)	1,956 (1,883)	1,265 (1,109)	1,440 (1,618)
米国	3.0	1.7	1.8	1.6	3.2	1.8	▲ 4,709	▲ 4,632	▲ 4,693
ユーロ圏	1.8	1.6	0.1	1.6	2.7	1.9	▲ 574	▲ 657	▲ 455
ドイツ	3.6	3.0	0.6	1.1	2.4	1.8	1,760	1,803	1,756
フランス	1.4	1.6	0.4	1.5	2.1	1.5	▲ 531	▲ 520	▲ 482
イタリア	1.3	0.7	▲ 0.2	1.5	2.5	1.8	▲ 720	▲ 895	▲ 726
英国	1.8	0.8	0.5	3.3	4.5	2.7	▲ 568	▲ 278	▲ 262
アジア11カ国・地域	9.3	7.5	7.3	4.3	5.7	4.3	4,432	3,822	3,819
中国	10.4	9.2	9.0	3.3	5.5	3.7	3,054	2,707	2,856
NIEs	8.3	4.1	3.5	2.4	3.9	3.0	1,315	1,154	1,138
ASEAN 4カ国	6.9	4.9	5.2	4.0	4.6	4.5	562	566	474
インド	8.5	7.5	7.8	10.5	8.5	7.5	▲ 443	▲ 543	▲ 595
オーストラリア	2.7	1.6	3.6	2.8	3.4	2.8	▲ 331	▲ 333	▲ 404
中南米	6.1	4.3	3.9	5.9	5.7	5.5	▲ 517	▲ 656	▲ 879
ブラジル	7.5	3.5	3.8	5.9	6.5	5.6	▲ 475	▲ 597	▲ 660
ロシア・中東欧	3.6	3.7	3.0	5.4	6.6	6.0	412	535	320
ロシア	4.0	4.1	3.7	6.9	8.3	7.6	705	886	550

(注) 2010年は実績値、2011、2012年は予想値。

- ・日本の消費者物価は生鮮食品を除く総合ベース。経常収支は、円建ての経常収支実績・見通しを円ドル相場（銀行間中心・期間平均）実績・見通しにより換算したもの。
- ・「ユーロ圏」は、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、アイルランド、ギリシャ、スロベニアの13カ国に、2008年からはマルタ、キプロスが加わり15カ国。2009年からスロヴァキアが加わり16カ国、2011年からはエストニアが加わり17カ国。
- ・ユーロ圏及び英国の消費者物価は、EU統一基準インフレ率（HICP）。
- ・インドは年度（4月～3月）ベース。
- ・「中南米」は、実質GDP成長率と経常収支については14カ国の数値。消費者物価上昇率についてはメキシコ、ブラジル、アルゼンチン3カ国の加重幾何平均値。
- ・「ロシア・中東欧」は、ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリーの4カ国。

照会先：経済調査室（次長 伊達） TEL:03-3240-3204

E-mail: nobuo\_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/> でもご覧いただけます。